



2024年11月1日
TDK株式会社
問合せ先：IR・SRグループ
TEL 03(6778)1068

2025年3月期 中間期連結決算情報 [I F R S]

(単位：百万円，%)

科目	前中間期 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	1,059,711	100.0	1,089,501	100.0	29,790	2.8
営業利益	85,548	8.1	133,302	12.2	47,754	55.8
税引前利益	80,242	7.6	137,304	12.6	57,062	71.1
親会社の所有者に帰属 する中間利益	54,188	5.1	105,710	9.7	51,522	95.1
1株当たり中間利益：						
－基本	28円57銭		55円72銭			
－希薄化後	28円53銭		55円64銭			
固定資産の取得	114,445	－	93,451	－	△20,994	△18.3
減価償却費及び償却費	94,610	8.9	94,957	8.7	347	0.4
研究開発費	90,106	8.5	123,186	11.3	33,080	36.7
従業員数	103,867人	－	106,374人	－		

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円，%)

科目	前第2四半期 (2023. 7. 1～2023. 9. 30)		当第2四半期 (2024. 7. 1～2024. 9. 30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	556,312	100.0	570,692	100.0	14,380	2.6
営業利益	59,246	10.6	75,430	13.2	16,184	27.3
税引前利益	59,230	10.6	67,741	11.9	8,511	14.4
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	39,463	7.1	46,083	8.1	6,620	16.8
1株当たり四半期利益：						
－基本	20円81銭		24円29銭			
－希薄化後	20円78銭		24円26銭			
固定資産の取得	53,778	－	50,635	－	△3,143	△5.8
減価償却費及び償却費	47,161	8.5	47,718	8.4	557	1.2
研究開発費	46,201	8.3	62,217	10.9	16,016	34.7

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「1株当たり中間利益」及び「1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。詳細は、添付資料24ページ「3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6762 URL <https://www.tdk.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 齋藤 昇
 問合せ先責任者 (役職名) IR・SR グループゼネラルマネージャー (氏名) 大曲 昌夫 (TEL) 03-6778-1068
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,089,501	2.8	133,302	55.8	137,304	71.1	107,457	94.0	105,710	95.1	36,697	△81.1
2024年3月期中間期	1,059,711	△5.6	85,548	△28.9	80,242	△33.1	55,401	△36.7	54,188	△37.7	193,964	△26.7

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	55.72	55.64
2024年3月期中間期	28.57	28.53

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。詳細は、添付資料24ページ「3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,512,840	1,731,085	1,720,414	49.0
2024年3月期	3,415,304	1,714,941	1,707,332	50.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	58.00	-	58.00	116.00
2025年3月期	-	70.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	14.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施しておりません。

また、当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。2025年3月期の1株当たり配当については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前換算の年間配当金は、1株当たり140円です。詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当」、24ページ「3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120,000	0.8	220,000	27.2	227,000	26.6	160,000	28.3	84.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「基本的1株当たり当期利益」につきましては、株式分割後の金額を表示しております。詳細は、添付資料24ページ「3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -

除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	1,943,859,885株	2024年3月期	1,943,859,885株
-------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	46,412,575株	2024年3月期	46,904,335株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	1,897,194,526株	2024年3月期中間期	1,896,515,875株
-------------	----------------	-------------	----------------

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割しました。「発行済株式数（普通株式）」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。詳細は、添付資料24ページ「3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2024年11月1日（金）17時30分より、決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用下さい。決算説明会プレゼンテーション資料は、2024年11月1日（金）17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 7
3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約中間連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	P. 10
(3) 要約中間連結持分変動計算書	P. 14
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(6) 連結補足資料	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

2025年3月期第2四半期(中間期)(2024年4月1日から9月30日までの6ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当中間期における世界経済は、北米では底堅く推移しているものの、欧州では低調に推移し、中国では引き続き経済が減速傾向にあることに加え、中東地域情勢の緊迫化も影響し、不安定な状況が継続しました。また、為替レートは、対ドルやユーロを中心に円安傾向が継続しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場では、買い換え需要や新規モデルの立ち上がり等の影響によりICT(情報通信技術)関連製品の生産動向は前年同期対比で回復傾向がみられました。スマートフォン、ノートパソコン、タブレット端末等の需要は、堅調に推移しました。また、データセンター向けニアライン用HDD(ハードディスクドライブ)の需要も大幅に回復しました。一方で、産業機器市場では、設備投資需要全般が低調に推移しました。また、自動車市場においては、BEV(電気自動車)の需要に引き続き減速感がみられ、期初に想定していた部品需要を下回る結果となりました。

このような経営環境の中、当中間期において、受動部品及びエネルギー応用製品セグメントは、産業機器市場向け需要の減少等により減収となったものの、センサ応用製品、磁気応用製品の2つのセグメントで、ICT市場における部品需要の回復等により前年同期と比べ増収となりました。その結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比2.8%増の1,089,501百万円となりました。

利益につきましては、大幅な円安やICT市場向け製品の出荷増に加え、合理化や前期に行った構造改革効果等もあり、営業利益は前年同期比55.8%増の133,302百万円、税引前利益は71.1%増の137,304百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同95.1%増の105,710百万円となり、過去最高を更新しました。

(単位：百万円，%)

科目	前中間期 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	1,059,711	100.0	1,089,501	100.0	29,790	2.8
営業利益	85,548	8.1	133,302	12.2	47,754	55.8
税引前利益	80,242	7.6	137,304	12.6	57,062	71.1
親会社の所有者に帰属 する中間利益	54,188	5.1	105,710	9.7	51,522	95.1
1株当たり中間利益：						
－基本	28円57銭		55円72銭			
－希薄化後	28円53銭		55円64銭			

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「1株当たり中間利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。詳細は、添付資料24ページ「3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

当中間期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、152円76銭及び166円3銭と前年同期に比べ対米ドルで8.5%、対ユーロで8.3%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約714億円の増収、営業利益で約136億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位：百万円，%)

製品区分	前中間期 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	125, 147	11. 8	119, 505	10. 9	△5, 642	△4. 5
インダクティブデバイス	98, 131	9. 3	103, 505	9. 5	5, 374	5. 5
その他受動部品	62, 892	5. 9	61, 956	5. 7	△936	△1. 5
受動部品	286, 170	27. 0	284, 966	26. 1	△1, 204	△0. 4
センサ応用製品	86, 053	8. 1	94, 859	8. 7	8, 806	10. 2
磁気応用製品	83, 054	7. 9	110, 945	10. 2	27, 891	33. 6
エネルギー応用製品	578, 923	54. 6	571, 973	52. 5	△6, 950	△1. 2
その他	25, 511	2. 4	26, 758	2. 5	1, 247	4. 9
合計	1, 059, 711	100. 0	1, 089, 501	100. 0	29, 790	2. 8
海外売上高(内数)	968, 981	91. 4	1, 004, 795	92. 2	35, 814	3. 7

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のインダクティブデバイスに区分変更しております。上記に伴い、前中間期の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、284, 966百万円(前年同期286, 170百万円、前年同期比0. 4%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、119, 505百万円(前年同期125, 147百万円、前年同期比4. 5%減)となりました。セラミックコンデンサは、自動車市場向け及びICT市場向けの販売は増加しましたが、産業機器市場向けの販売は減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場向け及び産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、103, 505百万円(前年同期98, 131百万円、前年同期比5. 5%増)となりました。自動車市場向け及びICT市場向けの販売は増加しましたが、産業機器市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、61, 956百万円(前年同期62, 892百万円、前年同期比1. 5%減)となりました。主にICT市場向けが減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、94, 859百万円(前年同期86, 053百万円、前年同期比10. 2%増)となりました。自動車市場向け及びICT市場向けの販売は増加しましたが、産業機器市場向けの販売は減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、110, 945百万円(前年同期83, 054百万円、前年同期比33. 6%増)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が増加しました。マグネットは、主に自動車市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、571, 973百万円(前年同期578, 923百万円、前年同期比1. 2%減)となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売は増加しましたが、産業機器市場向けの販売は合弁会社への移管等により減少しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、26,758百万円（前年同期25,511百万円、前年同期比4.9%増）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が減少しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業・製品は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の968,981百万円から3.7%増の1,004,795百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の91.4%から0.8ポイント増加し92.2%となりました。詳細については23ページの地域別セグメント情報をご参照ください。

(2) 当中間期の財政状態の概況

1) 当中間期末の資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

・資産合計	3,512,840百万円(前期末比 2.9%増)
・親会社の所有者に帰属する持分	1,720,414百万円(同 0.8%増)
・親会社の所有者に帰属する持分比率	49.0%(同 1.0ポイント減)

当中間期末の資産は、前期末と比較して97,536百万円増加しました。現金及び現金同等物は46,714百万円増加しました。また、営業債権が28,251百万円、売却目的で保有する資産が16,081百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して81,392百万円増加しました。社債及び借入金が53,475百万円減少した一方、営業債務が58,260百万円、借入金(流動)が47,746百万円、その他の金融負債(流動)が33,507百万円それぞれ増加しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前期末と比較して13,082百万円増加しました。その他の資本の構成要素が81,096百万円減少した一方、利益剰余金が83,625百万円増加しました。

2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,578	205,862	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,544	△100,001	△1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,547	△32,792	△15,245
為替変動の影響額	47,724	△26,355	△74,079
現金及び現金同等物の増加	136,211	46,714	△89,497
現金及び現金同等物の期首残高	506,185	649,998	143,813
現金及び現金同等物の中間期末残高	642,396	696,712	54,316

*営業活動によって得たキャッシュ・フローは、205,862百万円となり、前年同期比1,284百万円増加しました。これは主に、中間利益の増加によるものです。

*投資活動に使用したキャッシュ・フローは、100,001百万円となり、前年同期比1,457百万円増加しました。これは主に、定期預金の預入の増加によるものです。

*財務活動に使用したキャッシュ・フローは、32,792百万円となり、前年同期比15,245百万円増加しました。これは主に、長期借入金の返済額の増加及び長期借入金による調達額の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2025年3月期の連結見通し>

当中間期のエレクトロニクス市場において、産業機器市場、自動車市場の生産は低調に推移したものの、スマートフォンやHDD等のICT市場の生産は前年同期を上回り堅調に推移しました。このような状況のもと、当中間期の業績は、2024年4月26日発表時の想定を上回る水準となりました。ICT市場においては、スマートフォン等の新モデルの立ち上がりにより、二次電池及びセンサの販売が拡大しました。また、前期は低調だったデータセンター向けの需要が大幅に回復し、HDD用ヘッドの販売が好調に推移しました。

これらを踏まえ、通期業績予想を見直した結果、2025年3月期の連結業績、固定資産の取得、減価償却費及び償却費、研究開発費の見通しは、2024年4月26日発表の見通しから変更し次のとおりといたしました。また、今後の需要動向の変化を見据えた資産効率向上策を実施し、構造改革費用等の一時費用を通期合計で約100億円計上することを見込んでおります。

(単位：百万円、%)

項目	2025年3月期 予想 2024年11月発表	2025年3月期 予想 2024年4月発表	前回発表予想対比 増減		2024年3月期 実績	2024年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額	金額	増減率 (%)
売上高	2,120,000	2,105,000	15,000	0.7	2,103,876	16,124	0.8
営業利益	220,000	180,000	40,000	22.2	172,893	47,107	27.2
税引前利益	227,000	184,000	43,000	23.4	179,241	47,759	26.6
親会社の所有者に 帰属する当期利益	160,000	128,000	32,000	25.0	124,687	35,313	28.3
固定資産の取得	250,000	250,000	-	-	218,589	31,411	14.4
減価償却費及び償却費	190,000	190,000	-	-	190,546	△546	△0.3
研究開発費	240,000	220,000	20,000	9.1	188,860	51,140	27.1

(注) 2025年3月期において、販売費及び一般管理費内での一部区分見直しにより、研究開発費で対前期比約300億円の増加を含んでおります。

(為替の見通し)

2025年3月期通期での平均為替レートは対米ドル147円、対ユーロ161円を想定しております。第3四半期以降の平均為替レートは対米ドル140円、対ユーロ156円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといたします。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項無し

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）や親会社所有者帰属持分配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては、前回発表いたしました当期中間配当金60円/株及び期末配当金12円/株を、当期業績見通し及び配当政策等を勘案し、次のとおり変更いたします。なお、当社は2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。

(単位：円)

	2025年3月期	2024年3月期実績
中間配当	70.00	58.00
期末配当 (株式分割前換算)	(見通し) 14.00 (70.00)	58.00
年間配当 (株式分割前換算)	- (見通し) (140.00)	116.00

3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	649,998		696,712		46,714
営業債権	558,298		586,549		28,251
その他の金融資産	47,052		55,761		8,709
棚卸資産	406,084		408,838		2,754
未収法人所得税	4,828		4,483		△345
その他の流動資産	61,198		74,753		13,555
小計	1,727,458		1,827,096		99,638
売却目的で保有する資産	517		16,598		16,081
流動資産合計	1,727,975	50.6	1,843,694	52.5	115,719
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	36,990		39,877		2,887
その他の金融資産	184,425		173,879		△10,546
有形固定資産	991,072		1,001,328		10,256
使用権資産	71,334		77,136		5,802
のれん	168,383		160,055		△8,328
無形資産	57,114		52,250		△4,864
長期前渡金	105,941		96,542		△9,399
繰延税金資産	56,183		54,648		△1,535
その他の非流動資産	15,887		13,431		△2,456
非流動資産合計	1,687,329	49.4	1,669,146	47.5	△18,183
資産合計	3,415,304	100.0	3,512,840	100.0	97,536

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
負債					
流動負債					
借入金	212,907		260,653		47,746
リース負債	11,627		12,209		582
営業債務	351,940		410,200		58,260
その他の金融負債	81,774		115,281		33,507
未払法人所得税	38,746		43,688		4,942
引当金	12,605		11,225		△1,380
その他の流動負債	307,291		295,788		△11,503
流動負債合計	1,016,890	29.8	1,149,044	32.7	132,154
非流動負債					
社債及び借入金	400,259		346,784		△53,475
リース負債	60,943		67,205		6,262
その他の金融負債	5,837		4,556		△1,281
退職給付に係る負債	98,388		97,572		△816
引当金	13,660		13,119		△541
繰延税金負債	91,616		89,192		△2,424
その他の非流動負債	12,770		14,283		1,513
非流動負債合計	683,473	20.0	632,711	18.0	△50,762
負債合計	1,700,363	49.8	1,781,755	50.7	81,392
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	34		57		23
利益剰余金	1,138,732		1,222,357		83,625
その他の資本の構成要素	551,998		470,902		△81,096
売却目的で保有する資産に関連してその他の包括利益に認識され資本に累積される金額	-		10,362		10,362
自己株式	△16,073		△15,905		168
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,707,332	50.0	1,720,414	49.0	13,082
非支配持分	7,609	0.2	10,671	0.3	3,062
資本合計	1,714,941	50.2	1,731,085	49.3	16,144
負債及び資本合計	3,415,304	100.0	3,512,840	100.0	97,536

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,059,711	100.0	1,089,501	100.0	29,790	2.8
売上原価	△765,756		△735,388		30,368	
売上総利益	293,955	27.7	354,113	32.5	60,158	20.5
販売費及び一般管理費	△217,778		△237,989		△20,211	
その他の営業収益	9,427		17,320		7,893	
その他の営業費用	△56		△142		△86	
営業利益	85,548	8.1	133,302	12.2	47,754	55.8
金融収益	14,393		13,664		△729	
金融費用	△19,605		△8,191		11,414	
持分法による投資損益	△94		△1,471		△1,377	
税引前利益	80,242	7.6	137,304	12.6	57,062	71.1
法人所得税費用	△24,841		△29,847		△5,006	
中間利益	55,401	5.2	107,457	9.9	52,056	94.0
中間利益の帰属						
親会社の所有者	54,188	5.1	105,710	9.7	51,522	95.1
非支配持分	1,213	0.1	1,747	0.2	534	44.0
中間利益	55,401	5.2	107,457	9.9	52,056	94.0

(要約中間連結包括利益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
中間利益	55,401	107,457	52,056
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額	△123	4,728	4,851
確定給付制度の再測定	156	3	△153
持分法によるその他の包括利益	43	26	△17
合計	76	4,757	4,681
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	138,214	△73,905	△212,119
持分法によるその他の包括利益	273	△1,612	△1,885
合計	138,487	△75,517	△214,004
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	138,563	△70,760	△209,323
中間包括利益	193,964	36,697	△157,267
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者	192,743	34,896	△157,847
非支配持分	1,221	1,801	580
中間包括利益	193,964	36,697	△157,267

(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	556,312	100.0	570,692	100.0	14,380	2.6
売上原価	△389,363		△383,864		5,499	
売上総利益	166,949	30.0	186,828	32.7	19,879	11.9
販売費及び一般管理費	△112,235		△120,945		△8,710	
その他の営業収益	4,533		9,657		5,124	
その他の営業費用	△1		△110		△109	
営業利益	59,246	10.6	75,430	13.2	16,184	27.3
金融収益	7,873		6,978		△895	
金融費用	△7,899		△13,447		△5,548	
持分法による投資損益	10		△1,220		△1,230	
税引前利益	59,230	10.6	67,741	11.9	8,511	14.4
法人所得税費用	△19,087		△20,744		△1,657	
四半期利益	40,143	7.2	46,997	8.2	6,854	17.1
四半期利益の帰属						
親会社の所有者	39,463	7.1	46,083	8.1	6,620	16.8
非支配持分	680	0.1	914	0.1	234	34.4
四半期利益	40,143	7.2	46,997	8.2	6,854	17.1

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益	40,143	46,997	6,854
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額	△1,438	△451	987
確定給付制度の再測定	156	3	△153
持分法によるその他の包括利益	△2	△157	△155
合計	△1,284	△605	679
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	45,599	△186,328	△231,927
持分法によるその他の包括利益	144	△2,908	△3,052
合計	45,743	△189,236	△234,979
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	44,459	△189,841	△234,300
四半期包括利益	84,602	△142,844	△227,446
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	83,757	△143,841	△227,598
非支配持分	845	997	152
四半期包括利益	84,602	△142,844	△227,446

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2023年4月1日残高	32,641	45	1,054,738	387,281	△16,259	1,458,446	4,421	1,462,867
中間包括利益								
中間利益	-	-	54,188	-	-	54,188	1,213	55,401
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	138,555	-	138,555	8	138,563
中間包括利益合計	-	-	54,188	138,555	-	192,743	1,221	193,964
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	△41	-	-	-	△41	1,168	1,127
配当金の支払	-	-	△20,102	-	-	△20,102	△96	△20,198
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	-	2	△2	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△1	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	1	1	-	1
株式報酬取引	-	77	-	-	-	77	57	134
ストックオプションの権利行使	-	△39	-	-	39	0	-	0
リストラクテッド・ストック・ ユニットに基づく株式支給	-	△44	-	-	44	-	-	-
所有者との取引等合計	-	△45	△20,104	-	83	△20,066	1,129	△18,937
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	210	△210	-	-	-	-
2023年9月30日残高	32,641	-	1,089,032	525,626	△16,176	1,631,123	6,771	1,637,894

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連し てその他の 包括利益に 認識され資 本に累積さ れる金額	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2024年4月1日残高	32,641	34	1,138,732	551,998	-	△16,073	1,707,332	7,609	1,714,941
中間包括利益									
中間利益	-	-	105,710	-	-	-	105,710	1,747	107,457
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	△70,814	-	-	△70,814	54	△70,760
中間包括利益合計	-	-	105,710	△70,814	-	-	34,896	1,801	36,697
所有者との取引等									
非支配株主との資本取引	-	19	-	-	-	-	19	1,275	1,294
配当金の支払	-	-	△22,005	-	-	-	△22,005	△95	△22,100
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△1	△1	-	△1
株式報酬取引	-	173	-	-	-	-	173	81	254
ストックオプションの権利行使	-	△68	-	-	-	68	0	-	0
事後交付型株式報酬制度に基づ く株式支給	-	△101	-	-	-	101	-	-	-
所有者との取引等合計	-	23	△22,005	-	-	168	△21,814	1,261	△20,553
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	△80	80	-	-	-	-	-
売却目的で保有する資産に関連す るその他の包括利益への振替	-	-	-	△10,362	10,362	-	-	-	-
2024年9月30日残高	32,641	57	1,222,357	470,902	10,362	△15,905	1,720,414	10,671	1,731,085

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	55,401	107,457
減価償却費及び償却費	94,610	94,957
減損損失(又は戻入れ)	△510	2,480
金融収益	△14,393	△13,664
金融費用	19,605	8,191
持分法による投資損益	94	1,471
法人所得税費用	24,841	29,847
資産及び負債の増減		
営業債権の減少(△増加)	△3,239	△49,771
棚卸資産の減少(△増加)	36,679	△15,204
長期前渡金の減少(△増加)	6,514	6,766
その他の流動資産の減少(△増加)	△17,382	△13,634
営業債務の増加(△減少)	16,950	70,621
その他の流動負債の増加(△減少)	△6,222	3,448
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△4,997	△1,603
その他の金融資産の減少(△増加)	12,857	△11,838
その他の金融負債の増加(△減少)	11,901	4,652
その他	△21,310	△895
小計	211,399	223,281
利息及び配当金の受取額	10,622	9,863
利息の支払額	△4,442	△4,285
法人所得税の支払額	△13,001	△22,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,578	205,862

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△114,445	△93,451
固定資産の売却等	18,041	16,248
定期預金の払戻	25,455	33,719
定期預金の預入	△18,292	△46,028
有価証券の売却及び償還	1,266	150
有価証券の取得	△6,012	△4,958
関連会社の取得	△4,627	△5,975
その他	70	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,544	△100,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による調達額	80,017	13,660
長期借入金の返済額	△3,175	△73,874
短期借入金の増減(純額)	△89,288	54,920
社債による調達額	20,000	-
コマーシャル・ペーパーの増減(純額)	△5	-
リース負債の返済額	△5,944	△6,734
配当金の支払額	△20,096	△21,963
その他	944	1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,547	△32,792
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	47,724	△26,355
現金及び現金同等物の増加	136,211	46,714
現金及び現金同等物の期首残高	506,185	649,998
現金及び現金同等物の中間期末残高	642,396	696,712

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(重要性がある会計方針)

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの要約中間連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

2. 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位：百万円，%)

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	286,170	27.0	284,966	26.1	△1,204	△0.4
	セグメント間取引	3,785		2,064		△1,721	△45.5
	合計	289,955		287,030		△2,925	△1.0
センサー 応用製品	外部顧客に対する売上高	86,053	8.1	94,859	8.7	8,806	10.2
	セグメント間取引	680		573		△107	△15.7
	合計	86,733		95,432		8,699	10.0
磁気 応用製品	外部顧客に対する売上高	83,054	7.9	110,945	10.2	27,891	33.6
	セグメント間取引	32		34		2	6.3
	合計	83,086		110,979		27,893	33.6
エネルギー 応用製品	外部顧客に対する売上高	578,923	54.6	571,973	52.5	△6,950	△1.2
	セグメント間取引	8		1		△7	△87.5
	合計	578,931		571,974		△6,957	△1.2
その他	外部顧客に対する売上高	25,511	2.4	26,758	2.5	1,247	4.9
	セグメント間取引	3,317		2,920		△397	△12.0
	合計	28,828		29,678		850	2.9
セグメント間取引消去		△7,822		△5,592		2,230	
合計		1,059,711	100.0	1,089,501	100.0	29,790	2.8

<セグメント利益(△損失)>

(単位:百万円, %)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	31,665	11.1	28,892	10.1	△2,773	△8.8
センサ応用製品	5,025	5.8	3,186	3.4	△1,839	△36.6
磁気応用製品	△19,034	△22.9	1,780	1.6	20,814	-
エネルギー応用製品	89,670	15.5	123,360	21.6	33,690	37.6
その他	△521	△2.0	△1,290	△4.8	△769	-
小計	106,805	10.1	155,928	14.3	49,123	46.0
調整	△21,257		△22,626		△1,369	
営業利益	85,548	8.1	133,302	12.2	47,754	55.8

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位：百万円，%)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	145,431	26.1	141,915	24.9	△3,516	△2.4
	セグメント間取引	1,784		1,093		△691	△38.7
	合計	147,215		143,008		△4,207	△2.9
センサ 応用製品	外部顧客に対する売上高	47,266	8.5	50,779	8.9	3,513	7.4
	セグメント間取引	250		464		214	85.6
	合計	47,516		51,243		3,727	7.8
磁気 応用製品	外部顧客に対する売上高	44,837	8.1	55,932	9.8	11,095	24.7
	セグメント間取引	0		18		18	-
	合計	44,837		55,950		11,113	24.8
エナジー 応用製品	外部顧客に対する売上高	303,990	54.6	309,053	54.1	5,063	1.7
	セグメント間取引	8		-		△8	△100.0
	合計	303,998		309,053		5,055	1.7
その他	外部顧客に対する売上高	14,788	2.7	13,013	2.3	△1,775	△12.0
	セグメント間取引	1,840		1,428		△412	△22.4
	合計	16,628		14,441		△2,187	△13.2
セグメント間取引消去		△3,882		△3,003		879	
合計		556,312	100.0	570,692	100.0	14,380	2.6

<セグメント利益(△損失)>

(単位:百万円, %)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	17,539	12.1	14,982	10.6	△2,557	△14.6
センサ応用製品	4,378	9.3	3,849	7.6	△529	△12.1
磁気応用製品	△9,381	△20.9	1,022	1.8	10,403	-
エネルギー応用製品	57,483	18.9	68,028	22.0	10,545	18.3
その他	663	4.5	△1,169	△9.0	△1,832	-
小計	70,682	12.7	86,712	15.2	16,030	22.7
調整	△11,436		△11,282		154	
営業利益	59,246	10.6	75,430	13.2	16,184	27.3

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

3. 地域別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
日本	90,730	84,706
米州	78,640	70,187
欧州	106,225	90,944
中国	572,195	586,144
アジア他	211,921	257,520
合計	1,059,711	1,089,501

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
日本	44,891	42,655
米州	38,685	34,393
欧州	51,819	44,586
中国	302,706	315,550
アジア他	118,211	133,508
合計	556,312	570,692

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2024年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、下記のとおり株式分割を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	388,771,977株
今回の分割により増加した株式数	1,555,087,908株
株式分割後の発行済株式総数	1,943,859,885株
株式分割後の発行可能株式総数	7,200,000,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては当該箇所に記載しております。

(6) 連結補足資料

1) 為替レート

項目	前中間期 (2023. 9. 30)		当中間期 (2024. 9. 30)		前期 (2024. 3. 31)	
	US \$ = ¥	EURO = ¥	US \$ = ¥	EURO = ¥	US \$ = ¥	EURO = ¥
期末日	149.58	158.00	142.73	159.43	151.41	163.24

2) 製品別売上高の四半期推移

(単位：百万円，%)

製品区分	前第1四半期 (2023. 4. 1 ~ 2023. 6. 30)		前第2四半期 (2023. 7. 1 ~ 2023. 9. 30)		前第3四半期 (2023. 10. 1 ~ 2023. 12. 31)		前第4四半期 (2024. 1. 1 ~ 2024. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	62,520	12.4	62,627	11.3	59,401	10.6	60,499	12.5
インダクティブデバイス	47,549	9.5	50,582	9.1	50,671	9.1	48,266	10.0
その他受動部品	30,670	6.1	32,222	5.7	30,895	5.5	29,747	6.1
受動部品	140,739	28.0	145,431	26.1	140,967	25.2	138,512	28.6
センサ応用製品	38,787	7.7	47,266	8.5	49,249	8.8	45,209	9.3
磁気応用製品	38,217	7.6	44,837	8.1	49,300	8.8	51,857	10.7
エネルギー応用製品	274,933	54.6	303,990	54.6	304,545	54.5	238,194	49.1
その他	10,723	2.1	14,788	2.7	15,189	2.7	11,143	2.3
合計	503,399	100.0	556,312	100.0	559,250	100.0	484,915	100.0

製品区分	当第1四半期 (2024. 4. 1 ~ 2024. 6. 30)		当第2四半期 (2024. 7. 1 ~ 2024. 9. 30)	
	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	61,492	11.9	58,013	10.2
インダクティブデバイス	50,810	9.8	52,695	9.2
その他受動部品	30,749	5.9	31,207	5.5
受動部品	143,051	27.6	141,915	24.9
センサ応用製品	44,080	8.5	50,779	8.9
磁気応用製品	55,013	10.6	55,932	9.8
エネルギー応用製品	262,920	50.7	309,053	54.1
その他	13,745	2.6	13,013	2.3
合計	518,809	100.0	570,692	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のインダクティブデバイスに区分変更しております。上記に伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えております。